

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ソフィアホールディングス

【英訳名】 SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 秀毅

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号

【電話番号】 045(548)6205

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部ゼネラルマネージャー 兼 経営戦略室長 佐藤 元彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号

【電話番号】 045(548)6205

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部ゼネラルマネージャー 兼 経営戦略室長 佐藤 元彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,802,445	2,221,891	9,422,125
経常利益 (千円)	166,806	63,043	399,212
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	91,015	25,748	21,110
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,015	25,748	21,110
純資産額 (千円)	2,095,846	2,051,684	2,025,935
総資産額 (千円)	8,140,796	7,147,360	7,404,146
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.85	9.57	7.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.7	28.7	27.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長く続いておりましたが、前年度末ごろから感染拡大が落ち着くとともに、政府の対応も変化したことにより、経済社会活動の正常化の動きがみられました。その一方で、エネルギーや原材料価格の高騰やウクライナ情勢の長期化等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進の動きが加速していることにより、ICT(情報通信技術)への投資需要は引き続き高い状態にあります。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、薬価改定・調剤報酬改定による影響もあり、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高が2,221百万円(前年同四半期比20.7%減)となりました。利益面におきましては、営業利益63百万円(前年同四半期比64.1%減)、経常利益63百万円(前年同四半期比62.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円(前年同四半期比71.7%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

【インターネット関連事業】

売上高は、企業のデジタル変革(DX)への取り組みなどを背景に、ITエンジニアの需要が高まっていることなどからSES事業が特に増加しました。また、インターネット関連のシステム開発も順調に推移しました。しかしながら、売上高の増加以上に開発原価の増加の影響を受けた結果、売上高は435百万円(前年同四半期比16.9%増)、セグメント利益は33百万円(前年同四半期比14.4%減)となりました。

【通信事業】

MVNO(1)事業は競争他社との競争激化により売上が前年を下回り、加えて、FVNO(2)事業は前年度に事業撤退を行いました。その影響により、売上高は45百万円(前年同四半期比94.2%減)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期は94百万円のセグメント利益)となりました。

【調剤薬局及びその周辺事業】

売上高は、調剤報酬の改定、薬価改定による影響や新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴う処方箋単価の減少の影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことにより患者が増加し、前年同四半期比で増収となりました。利益面では、上記の売上増と合わせて販売管理費の圧縮努力により増益となり、その結果、売上高は1,745百万円(前年同四半期比5.4%増)、セグメント利益は67百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。なお、当第1四半期連結会計期間の末日において当社グループにおける薬局総数は、不採算店舗を1店舗譲渡し、新規に1店舗出店したことにより57店舗となりました。

(1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

財政状態においては、次のとおりであります。

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、7,147百万円となりました。これは主として、現金及び預金及びのれんの減少によるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、5,095百万円となりました。これは主として、買掛金及び長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、2,051百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は軽微であるため、記載を省略しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、長期資金、短期資金及びM & A等にかかる資金需要につきましては、直接金融及び間接金融等含め様々な資金調達方法を検討しており、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経営環境の急激な変化に耐える流動性を維持する事を基本方針としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,737,720	2,737,720	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	2,737,720	2,737,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		2,737,720		2,358,000		652,986

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,684,800	26,848	
単元未満株式	普通株式 4,020		
発行済株式総数	2,737,720		
総株主の議決権		26,848	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号	48,900	-	48,900	1.78
計		48,900	-	48,900	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,889	1,894,318
受取手形、売掛金及び契約資産	1,265,696	1,238,605
商品及び製品	492,830	521,866
その他	209,926	175,504
貸倒引当金	1,025	1,323
流動資産合計	3,985,318	3,828,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	451,902	449,577
減価償却累計額	1 324,338	1 326,163
建物及び構築物(純額)	127,563	123,413
土地	183,012	183,012
リース資産	9,486	-
減価償却累計額	1 9,486	-
リース資産(純額)	-	-
その他	451,937	464,138
減価償却累計額	1 399,627	1 400,175
その他(純額)	52,310	63,963
有形固定資産合計	362,886	370,389
無形固定資産		
のれん	2,753,966	2,665,276
ソフトウェア	14,194	14,049
その他	2,224	2,146
無形固定資産合計	2,770,385	2,681,472
投資その他の資産		
長期貸付金	69,048	67,707
繰延税金資産	87,561	77,620
敷金及び保証金	128,085	124,368
その他	29,763	25,037
貸倒引当金	28,903	28,207
投資その他の資産合計	285,555	266,526
固定資産合計	3,418,827	3,318,388
資産合計	7,404,146	7,147,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,944	1,648,459
短期借入金	² 100,000	² 100,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 730,003	³ 761,510
1年内償還予定の社債	57,200	42,600
リース債務	350	-
未払金	132,477	140,915
未払法人税等	76,189	30,804
賞与引当金	5,967	10,143
その他	93,604	103,537
流動負債合計	2,915,738	2,837,969
固定負債		
社債	35,000	21,000
長期借入金	³ 2,353,940	³ 2,163,414
繰延税金負債	611	454
退職給付に係る負債	5,502	5,269
その他	67,418	67,566
固定負債合計	2,462,472	2,257,706
負債合計	5,378,210	5,095,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	922,749	897,000
自己株式	62,202	62,202
株主資本合計	2,025,935	2,051,684
純資産合計	2,025,935	2,051,684
負債純資産合計	7,404,146	7,147,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,802,445	2,221,891
売上原価	1,846,695	1,415,444
売上総利益	955,749	806,446
販売費及び一般管理費	778,361	742,751
営業利益	177,388	63,694
営業外収益		
受取利息	61	56
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	691	822
補助金収入	487	1,470
社宅使用料	1,481	1,237
その他	2,360	1,238
営業外収益合計	5,086	4,829
営業外費用		
支払利息	6,167	5,086
暗号資産売却損	4,510	-
その他	4,990	393
営業外費用合計	15,668	5,480
経常利益	166,806	63,043
特別利益		
固定資産売却益	-	41
事業譲渡益	-	1,462
特別利益合計	-	1,503
税金等調整前四半期純利益	166,806	64,546
法人税、住民税及び事業税	49,393	29,013
法人税等調整額	26,397	9,785
法人税等合計	75,791	38,798
四半期純利益	91,015	25,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,015	25,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	91,015	25,748
四半期包括利益	91,015	25,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,015	25,748
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
- 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	200,000	200,000

3 財務制限条項

前連結会計年度(2023年3月31日)

長期借入金578,000千円(1年内返済予定の長期借入金202,800千円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における借入依存度を70%以下に維持すること。

なお、ここでいう借入依存度とは、有利子負債の合計金額を総資本の金額及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)の合計金額で除した比率をいい、有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、同新株予約権付社債(転換社債を含む。)、長期借入金、社債、新株予約権付社債(転換社債を含む。)及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)をいう。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

長期借入金527,300千円(1年内返済予定の長期借入金202,800千円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における借入依存度を70%以下に維持すること。

なお、ここでいう借入依存度とは、有利子負債の合計金額を総資本の金額及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)の合計金額で除した比率をいい、有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、同新株予約権付社債(転換社債を含む。)、長期借入金、社債、新株予約権付社債(転換社債を含む。)及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)をいう。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	15,188千円	11,332千円
のれんの償却額	92,493千円	88,690千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	
売上高				
外部顧客への売上高	369,314	780,188	1,652,941	2,802,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,138	496	2,372	6,007
計	372,452	780,685	1,655,314	2,808,452
セグメント利益	39,135	94,229	54,141	187,505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,505
セグメント間取引消去	
全社損益(注)	10,117
四半期連結損益計算書の営業利益	177,388

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益、未実現利益の消去等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	
売上高				
外部顧客への売上高	434,259	44,787	1,742,844	2,221,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,022	883	2,372	4,278
計	435,282	45,670	1,745,217	2,226,170
セグメント利益又は損失()	33,485	9,989	67,836	91,332

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	91,332
セグメント間取引消去	
全社損益(注)	27,637
四半期連結損益計算書の営業利益	63,694

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益、未実現利益の消去等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計	
インターネット関連の システム開発	243,824			243,824	243,824
データセンターの運用・ 保守	63,899			63,899	63,899
不動産事業者向け サービス	61,590			61,590	61,590
移動通信サービス(MVNO)		71,579		71,579	71,579
固定通信サービス(FVNO)		708,519		708,519	708,519
調剤医薬品等の販売			1,618,251	1,618,251	1,618,251
その他		89	34,689	34,779	34,779
顧客との契約から生じる収益	369,314	780,188	1,652,941	2,802,445	2,802,445
外部顧客への売上高	369,314	780,188	1,652,941	2,802,445	2,802,445

収益の認識時期別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計	
一時点で移転される財 又はサービス	98,172	776,274	1,641,146	2,515,593	2,515,593
一定の期間にわたり移転 されるサービス	271,142	3,914	11,794	286,851	286,851
顧客との契約から生じる収益	369,314	780,188	1,652,941	2,802,445	2,802,445
外部顧客への売上高	369,314	780,188	1,652,941	2,802,445	2,802,445

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計	
インターネット関連の システム開発	332,060			332,060	332,060
データセンターの運用・ 保守	43,634			43,634	43,634
不動産事業者向け サービス	58,564			58,564	58,564
移動通信サービス(MVNO)		44,738		44,738	44,738
調剤医薬品等の販売			1,709,845	1,709,845	1,709,845
その他		49	32,999	33,048	33,048
顧客との契約から生じる収益	434,259	44,787	1,742,844	2,221,891	2,221,891
外部顧客への売上高	434,259	44,787	1,742,844	2,221,891	2,221,891

収益の認識時期別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計	
一時点で移転される財 又はサービス	80,808	7,136	1,731,049	1,818,994	1,818,994
一定の期間にわたり移転 されるサービス	353,450	37,651	11,794	402,897	402,897
顧客との契約から生じる収益	434,259	44,787	1,742,844	2,221,891	2,221,891
外部顧客への売上高	434,259	44,787	1,742,844	2,221,891	2,221,891

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	33円85銭	9円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	91,015	25,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	91,015	25,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,688	2,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社ソフィアホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 憲 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 原 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。